

国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）  
地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

UNU-IAS/GEOC 共催イベント



# 「SDGs への挑戦」 開催報告 2017

- ・世界食料デー記念「0円キッチン」市民上映会
- ・「気候変動」国際シンポジウム-キリバスの事例から-





はじめに

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）は、パートナーシップを通じて持続可能な社会の実現を目指す拠点として、1996年に環境省と国連大学の共同プロジェクトとして設立されました。以来 GEOC は、環境取組の支援、協働の場づくり、情報の発信を通じて、NPO・企業・行政など多様な主体による環境パートナーシップを推進するための中間支援を担う組織として中心的な役割を果たしてきました。

設立から 20 年が経過し、国内外の様々な分野で活動の連携を図る取組が進められるようになりました。一方で、2015 年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」に挙げられているように、新たな地球規模の課題は複雑多様化しています。このような課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、さらなるパートナーシップによる取組が求められています。このような背景から GEOC は、「今後 10 年間の新たな活動方針」を立てました。

今年 21 年目に入った GEOC は、活動方針の「Global to Local, Local to Global ～パートナーシップによる SDGs への貢献～」というテーマに基づき、国連大学の国際的なネットワークと GEOC の国内のネットワークを活かし、地域の取組と国際的な課題をつなげ、より広範で重層的なパートナーシップ活動の展開を通じて持続可能な社会の実現を目指す活動を加速していきます。また、SDGs や国際デーなどの国際社会における重要なテーマや時機をとらえつつ、日本国内で培ったノウハウを活用し、これまで連携が少なかったほかの国際機関やユース世代との連携強化も図りながら、国際課題の国内への周知促進とともに、地域と市民社会の取組の加速化をサポートすることを目指しています。

2017 年に GEOC は、この新たな活動方針に基づき、2 つの重要なイベントを開催しました。ここにその趣旨と開催内容を報告し、活動を知っていただくことで連携施策が広く展開する契機になることを願っています。

2018 年 3 月

国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）  
地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

## 世界食料デー記念「0 円キッチン」市民上映会



持続可能な開発目標（SDGs）の目標 12「つくる責任 つかう責任」では、持続可能な消費と生産のパターンを確保することを掲げています。食品廃棄物や収穫後の損失など、食料の生産・サプライチェーンをめぐる課題は多岐にわたっています。さらに SDGs の目標 1「貧困をなくそう」、目標 2「飢餓をゼロに」、目標 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標 8「働きがいも 経済成長も」、目標 10「人や国の不平等をなくそう」といった他の目標とも関連しています。

本イベントは、世界の食料問題を考える日として国連が制定した「世界食料デー（毎年 10 月 16 日）」に合わせて実施されました。オーストリア出身の映画監督ダーヴィド・グロス氏が廃棄食材だけを食べる旅を続けることを通して、食料廃棄について問いかける映画「0 円キッチン」を鑑賞し、参加者同士で感想を共有しながら、食をとりまく問題や暮らしの中での取組を一緒に考え、解決に向けた行動を促すことを目的に企画しました。

### 開催概要

日時：2017 年 10 月 5 日（木）18:00～21:00

会場：国連大学 1F アネックスホール

司会：UNU-IAS シニアプログラムコーディネーター 渡辺綱男

### プログラム

- ・講演 1 国際連合食糧農業機関駐日連絡事務所長 ンブリ・チャールズ・ポリコ
- ・講演 2 特定非営利活動法人森ノオト事務局長 梅原昭子
- ・映画「0 円キッチン」上映
- ・意見交換会

※映画「0 円キッチン」

監督ダーヴィド・グロス、ゲオルク・ミッシュ／2015 年／オーストリア／81 分

公式 URL <http://unitedpeople.jp/wastecooking/>



## PRESENTATION

市民上映会開催に際し、司会の渡辺綱男 UNU-  
IAS シニアプログラムコーディネーターより、環  
境・社会課題が複雑に絡み合う世界状況を鑑みて  
採択された SDGs をふまえ、設立から 21 年目に  
入った地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)  
の役割の変化を説明しました。特に GEOC の指針  
ともなる 10 年計画の中からは、「より重層的な  
パートナーシップを目指すため、国際的に重要な  
テーマに沿って企画や展示を行いながら、地域の  
取組とつなげていく」(渡辺氏)と話し、その実  
現のためにも他機関や団体との連携強化が必要  
であり、本上映会で連携した国連食糧農業機関  
(FAO) 駐日連絡事務所と特定非営利活動法人森  
ノオトに改めて謝辞を述べました。

紹介を受け、ンブリ・チャールズ・ボリコ所長は、  
FAO のミッションから話を始めました。

### 世界にある十分な食料はどこへ？ その食料廃棄が地球を壊す

FAO は食料・農業問題に取り組む国際連合の  
専門機関で、1945 年 10 月 16 日に設立され、そ  
の設立日を「世界食料デー」として世界の食料事  
情への関心を呼びかけています。本部はローマに  
あり、職員数は約 3,400 人。関連する国際機関  
に、IFAD(開発途上国の農業生産増大に必要な資  
金調達・提供を行う国際農業開発基金)や WFP  
(人的災害や自然災害への緊急の食料援助機関)  
があり、いずれも紛争や天災によって食料に困窮  
する人を救う重要な役割を担っていますが、生産  
面や輸送面での難しさもあるそうです。また、援  
助を受けた人々の自立を促すためには、教育を通  
じて、知識や技術を身につけることが大事で、そ  
のしくみを担うのも FAO だとボリコ氏は説明し  
ました。

世界の食料事情はどうなっているでしょう。ボ  
リコ氏は、世界では全人口が食べていける食料が



ンブリ・チャールズ・ボリコ氏

生産されているにもかかわらず、現実には 8 億  
1,500 万人(9 人に 1 人)が栄養不足の状態で、  
約 3 分の 2 はアジア、アフリカ特に東部では 3  
人に 1 人が栄養不足の状態だと言います。その  
要因には貧困や人口増加がありますが、他方で  
BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア  
フリカ)といわれる新興国は経済成長によって食  
生活が急激に変化し、肥満人口の増加という新た  
な課題も生じています。

また、一次産業が異常気象・自然災害といった  
気候変動の影響を受けたり、紛争・内戦によって  
物流が途絶え食料難に陥る地域がある一方で、バ  
イオ燃料生産量の増加で穀物や大豆の国際価格  
の高騰も影響し、人間と機械が食料を消費しあっ  
ているのが現状です。

そこにさらに追い打ちをかけるように、食料廃  
棄の問題がのしかかります。食べられるはずの食  
料の 3 分の 1 が捨てられているという現実をふ  
まえ「本当にこのままでいいのでしょうか」とボ  
リコ氏は会場に何度も強く問いを投げかけなが  
ら、「食品廃棄の問題は、もったいないとか廃棄  
量だけの問題ではありません。食料を生産するの  
に費やした水や土地、エネルギー、労働力、資材、  
知識などがすべて無駄になることを意味してい  
ます。また、廃棄物から発生する温室効果ガスは  
気候変動を加速します。食料ロスを一つの国と仮  
定すると、その温室効果ガスの排出量は世界第 3  
位になるのです」とわかりやすく説きました。捨  
てたら終わりではなく、捨てることで少しずつ地  
球が壊れていく現実を我々が変えなくて、誰が変

えるのでしょうか。

最後にポリコ氏は、自身の家庭での取組についてもユーモアを交えて紹介しました。自宅のキッチンで棄てられていたハウレンソウの根元の部分をきれいに洗った写真を見せながら、「我が家は、食料廃棄はゼロです」と笑顔を見せ、「気をつけてください、私たちは無意識に食べ物を捨てています。できることは簡単です。必要以上に買わない、お皿に乗せない、作らない。ぜひ家庭や会社、学校でこの話をして欲しい」と呼びかけました。

### ローカルメディアが担う 地域循環のしくみづくりとは

続いて、森ノオト事務局長の梅原昭子氏が登壇しました。森ノオトは主に横浜市青葉区周辺を活動領域としています。自立循環型、自然共生型の社会を未来世代につなぐことを目的に、足元の暮らしからできることについて WEB メディア事業を通じて発信し、魅力的なコミュニティと地域づくりを実践しています。東京のベッドタウンとして開発された同地域には、農家や里山風景も残っており、都心へのアクセスのよさもあって 30 歳から 40 歳代の子育て層に人気のエリアです。元雑誌ライターである同団体代表理事の北原まどか氏が、子どもの誕生を契機に地域でできることを探しはじめたのが森ノオト誕生のきっかけでした。2009 年設立、2013 年に NPO 法人化、2015 年から梅原氏が事務局長をつとめ、現在メンバー



梅原昭子氏

6 名で運営しているそうです。

「冷蔵庫見せてください！森ノオト流フードロス対策」と題した記事では、食料廃棄をなくすアイデアとして、徹底した庫内整理やサルベージパーティなどを紹介しました。

また、シェアオフィスをしている「コマデリ」では地域の農家やマルシェなどの取材を通して広がったネットワークによって、青葉区産の食材でお弁当販売やケータリングをして、地域の人が食べるという、地域循環を実現しているそうです。

さらに、行政との協働でつくった青葉区の地産地消マップでは、直売場や地産地消のレストラン情報を掲載しました。「WEB メディアの弱点は、関心がある人しか情報にアクセスしないことですが、このマップを市役所など公的機関に置いてもらい、メディアミックスによる地産地消の促進ができました」（梅原氏）とローカルメディアを地域循環につなげるしくみを説明しました。

ここ数年は同団体のメンバーを中心に、「持ち寄り御節（おせち）」を続けているそうです。「一人で家庭の御節料理を作るのは大変ですが、一人一品か二品を持ち寄り、buffet形式にすることで、ゴミが出ず、それぞれの家庭の味を楽しめます」（梅原氏）。食材の美味しい食べ方に一番くわしい生産者の「おばちゃん」の料理教室なども紹介されました。

家庭で工夫しても、やむを得ず出た生ごみは、青葉区の制度によって借りたコンポストでたい肥化し、「畑をやるときにエコストーブやソーラークッカーで屋外料理も楽しんでいます、その時に処分する野菜をそのまま土に返せる。子どもにも循環をわかってもらえる。難しいことをやわらかく、面白くというのがテーマです」と、伝え手としての思いも語りました。

## OPINIONS

映画上映後の意見交換会の司会を引き継いだ一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）副代表理事の星野智子氏は、「悩ましい課題の映画ではあるが、監督のキャラクターや映画全体の明るい雰囲気が功を奏し楽しく鑑賞できたのではないのでしょうか」と感想を述べ、会場の意見を促すと、活発な意見が交換されました。

### 会場との意見交換から

「食料問題に興味がない人には響かないのではないか、料理や食に興味のない人にどう伝えていくかを考えたい。」（大学生）

「食べ物を無駄にしないということは大事。映画のように虫を使った料理をする際には、甲殻アレルギーにも注意が必要。」（すし店勤務）

「飢えている人に食料が届かないことを考えたい。食料自給率を上げるためには生産量を増やそうとなるが、その前に海外への依存を下げる視点が欲しいところだ。」（一般男性）

「興味のない人にこそ訴求という意見は、広報を担当する身に響く。今日集まった方は関心があると思うが、何かアイデアがあればいただきたい。食料自給率の話はおっしゃるとおり。アフリカでは増産が必要だが、自給率の低い日本は、海外からの輸入への依存を減らす必要があり、地産地消も大切。」（FAO 広報 岡部氏）

「（興味のない人には）面白いものや趣味で巻き込むしかないのでは。問題は、食べ物になる過程を知らない人が多いこと。肉や野菜、その生産過程を知れば、愛着がわき、ロスが減ると思う。」（一般男性/ブロガー）



「必要以上に食料をつくりすぎる背景に、商業ベースの消費誘発がある。我々は、バランスよく栄養を取らなければいけないという固定概念にとられすぎているのではないか。むしろ食べることに興味があり過ぎる。食卓を囲む楽しさや、身体を知ることが大切。生産者と消費者が近いと地産地消が進む。」（森ノオト梅原氏）

「この映画と同じことを日本でもやってみたいと思った。ヨーロッパはこのような取組に対して柔軟な印象。日本では、廃棄の食品からおいしいと感じさせるのが難しいかもしれないが、チャレンジしたら面白いだろう。」（一般女性）

「映画に出てきた小学校は公立だと思うが、公的なところで取り組めたのは素晴らしいと思った。畜産業に対する罪悪感や嫌悪感も興味深い。映画上映は非日常だが、食事は日常。時間に追われていて、関心を持つ余裕がないという現実もあるのだろう。」（国際団体職員）

「日本で実践するにあたり最大の課題は衛生だろう。リユース食器でも、食中毒が発生したときの責任の所在などが問題になる。それはこの映画の取組を日本に取り入れる時の障害だと思う。」（大学生/環境学）

「子ども食堂の事務局をしているが、理想と取組に乖離がある。無駄にしないことが子ども達を救うことに直結する。今逼迫しているところに思いを馳せて欲しい。まずは、捨てないための法整備を。」（会社員）



会場の意見をふまえて、星野氏は、「それぞれの家庭や会社でできれば、この取組は必要ない、というのが印象的」とし、「こうして一緒に考え実践することがまさにSDGsの達成につながりま

す。あらゆる課題がつながっていて、その解決にはパートナーシップが必要だということを GEOC の活動を通じて今後も伝えていきたい」としめくりました。



質問者にこたえる FAO 駐日連絡事務所広報官 岡部桂子氏



質問者にこたえる梅原昭子氏



## EXHIBITION

GEOCの活動では時機をとらえた情報発信を目的としたポスターを作成し展示しています。2015年の「持続可能な開発目標（SDGs）」採択を受け、同目標のガイドとなるポスター「パートナーシップでつくる私たちの世界」を制作し、イベント開催時に展示しています。

ポスターでは、17目標それぞれの内容とその目標を掲げるに至った背景を、国際的な視点と国内の視点でデータや写真を交えて紹介し、イベント時に多くの参加者にご覧いただいています。

気候変動、生物多様性の損失、貧困や格差、紛争や人権侵害など、世界には様々な課題があふれていますが、これらの問題のつながりを意識し、この先の未来をどのように描いていくのかを議論する一助になっています。



## 「気候変動」国際シンポジウム-キリバスの事例から-



小さな島々から国土が構成される島しょ国は、気候変動に伴う海面上昇によって、国土侵食の危機にさらされています。太平洋に位置し、33の環礁から成るキリバス共和国でも、その危機は深刻なスピードで進行しています。

本シンポジウム開催の1カ月後に迫った気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)を契機とし、キリバス共和国の気候変動NGOや行政機関等からの現地報告やUNU-IASによる低炭素技術の普及に関する政策研究の紹介を通じて、持続可能な開発目標(SDGs)の目標13「気候変動に具体的な対策を」や「パリ協定」の達成に向けてどのようなパートナーシップが必要かを考えることを目的に企画しました。

### 開催概要

日時：2017年10月20日(金) 14:00~17:00

会場：国連大学5F エリザベス・ローズ国際会議場

協力：東北環境パートナーシップオフィス(EPO 東北)

司会：UNU-IAS シニアプログラムコーディネーター 渡辺綱男

### プログラム

- ・開会あいさつ UNU-IAS 所長 竹本和彦
- ・講演1「キリバス共和国とは？キリバスと日本との意外な関係」  
キリバス共和国名誉領事館 名誉領事・大使顧問 ケンタロ・オノ
- ・講演2「気候変動問題の最前線キリバスからの報告」  
KiriCAN (Kiribati Climate Action Network) 理事長 メーレ・リーワタ
- ・講演3「気候変動問題に対するキリバス共和国のエネルギーの取組・責任のある国際社会の一員として、そしてキリバス共和国を守るために」  
キリバス共和国インフラ・持続可能なエネルギー省エネルギー計画局長  
キレウア・ブレイモア
- ・講演4「気候変動対策の国際的な動向と UNU-IAS の取組」  
UNU-IAS JSPS フェロー リザンヌ・グルエン

・ パネルディスカッション

「国際的なパートナーシップで気候変動問題（SDGs 目標 13）にどう取り組むか」

＜モデレーター＞

環境パートナーシップ会議 副代表理事 星野智子

＜パネリスト＞

ケンタロ・オノ

マーレ・リーワタ

キレウア・ブレイモア

リザンヌ・グルエン

KiriCAN 理事・技術顧問 トアキ・アリノコ

（所属・役職等はすべて開催時のものです）



竹本和彦氏



ケンタロ・オノ氏



マーレ・リーワタ氏



キレウア・ブレイモア氏



リザンヌ・グルエン氏



トアキ・アリノコ氏



## PRESENTATION

開催に際し、竹本和彦 UNU-IAS 所長が挨拶し、登壇者に謝辞を述べました。イベントのテーマである気候変動問題について、国際社会で合意されたパリ協定と SDGs が、全ての国に対して世界の平均気温上昇を抑制するための具体的な行動を呼びかけていることに触れ、目標達成に向けた取組を国際的なレベルと地域レベルで実施することの重要性を強調しました。

### 低海拔環礁国

#### キリバス共和国に迫る危機

最初の講演では、ケンタロ・オノ氏が登壇し、キリバス共和国（以下キリバス）の概要を紹介しました。赤道直下に位置する同国は 33 の島から成る経済水域約 335 万 Km<sup>2</sup> の海洋大国であり、人口は約 11 万人。漁業とコプラ（ココヤシを乾燥させたヤシ油の原料）の生産を主要産業としていますが、世界最貧国の一つです。

さらにオノ氏は日本とキリバスの関係について、明治・大正時代から貿易を通じて関係があったことや、現在は日本の鰹の一本釣り漁船で、多くのキリバス人漁師が働いていること、キリバスにおける主要インフラが日本の ODA により建設されたことも紹介しました。

一方で、島の幅の平均がわずか 350m の同国が気候変動の最前線国であり、温暖化の影響を他地域より顕著に受けていることを、海面の上昇、地下水の塩水化、サンゴの死滅、度重なる巨大台風など、これまで経験したことのない現象が頻発している深刻な状況から伝えたいと、「今、最前線のキリバスで起こっている課題を食い止めることができなければ、次はその後ろにいる日本や他の島国にも影響がおよぶ」と警告しました。

続いて、メーレ・リーワタ氏が登壇し、シンポジウム開催に際し、国連大学と日本に謝辞を述べ

るとともに、KiriCAN が取り組む気候変動適応対策について説明しました。

リーワタ氏は、気候変動の影響により高波、地下水への汚水の混入、洪水等の問題が発生し脆弱性が高まっていると述べました。120 カ国以上、1100 もの環境 NGO ネットワーク組織である気候行動ネットワーク（CAN）のキリバス拠点として KiriCAN では、防水植樹の採用、防波堤の設計、マングローブ植樹、食料保全、水の保全、廃棄物管理、健康管理、海洋保護活動を進めていることを紹介しました。

特に水の保全対策は重点的に行われており、水タンクの設置が進められています。また、ガーデニングで野菜を育て、ココナッツの木を植えることで食料の保存も呼びかけているほか、節水、廃棄物処理、気候変動に関するトレーニングプログラムの実施を通じて、市民教育にも力を入れているそうです。

最後にリーワタ氏は参加者に、気候変動と地球温暖化をこれ以上悪化させないためにも、自然環境を保全することに努めてほしいと訴え、「真の人権とは、一定の質の環境を受ける権利であり、人生を送る権利であり、十分な食事をとる権利であり、水を得る権利であり、健康でいることの権利であり、先住民の権利であり、人間の安全保障である」という言葉で締めくくりました。

### 国際社会の一員として

#### 国家レベルの対策を

続いて登壇したブレイモア氏は、キリバスにおける気候変動緩和政策とエネルギー計画について話しました。キリバスの電力事情について、原油輸入に依存していること、また、燃焼効率の悪い資源を調理に使うことで女性の健康被害の問題が発生していると述べました。こうした課題を解決するために、2009 年に国家のエネルギー政策を策定し、2013 年からは再生可能エネルギーに対する取組を積極的に行っているそうです。キ

リバスの二酸化炭素排出量は、地球全体の 5 千分の 1 という割合ですが、同国は国際社会の一員としてパリ協定の約束にも最大限貢献していくと話しました。

今後は、キリバスエネルギー統合計画の策定と促進のための開発パートナーの選定、キリバスにおける様々なエネルギー関連事業展開に向けての資金援助の調達が課題だと述べました。

### 低炭素技術の普及促進における 国際的なパートナーシップ

続いて、リザンヌ・グルエン氏が、国際的な低炭素技術の普及に関する動向と UNU-IAS の低炭素技術移転プロジェクトの研究について紹介しました。

今年 11 月から第 23 回締約国会議（COP23）がフィジーを議長国としてボン（ドイツ）で開催されることに言及し、国際的な気候変動対策にはパートナーシップの強化が求められていると話しました。また、大幅な二酸化炭素の排出削減を可能にする低炭素技術の普及を目指す様々な取組は、現在、政府機関だけでなく、企業、都市、自治体、投資家、市民社会団体などで構成される非国家主体により実施されていると紹介しました。さらに、クリーンエネルギー技術の普及においては、技術開発投資を今後 5 年で 2 倍にすることを目指し、官民パートナーシップの強化や閣僚レベルの議論が国際的な議論の場で行われているとも述べました。これらを踏まえ、UNU-IAS では低炭素技術の効果的な移転政策に関する研究プロジェクトを実施しており、ドイツやインド、日本のアジアの途上国への普及政策について比較研究を行っていることを説明しました。

## DISCUSSION

後半のパネルディスカッションでは、ここまで

の登壇者に KiriCAN 技術顧問であるトアキ・アリノコ氏を加え、国際的なパートナーシップで SDGs 目標 13 にどう取り組むかというテーマについて議論が行われました。

冒頭、モデレーターを務めた一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）副代表理事の星野智子氏から、東北地方環境パートナーシップオフィス（EPO 東北）とのコラボレーションによって、キリバス名誉領事のオノ氏と縁がつながり、シンポジウムの開催が実現したことを説明しました。



星野智子氏

続いてアリノコ氏が、KiriCAN の気候変動分野における活動に賛同する NGO や NPO などの取組により活動範囲が広がったことで、キリバスの人々の気候変動問題に関する考え方や、取組への姿勢に影響を与えていると述べました。

リーワタ氏は、キリバスの女性が気候変動問題に関心を持ち、解決に向けて動くことが政府の活動や議論に参画することにつながり、女性の政治や社会への進出を促すことが重要であると述べました。

グルエン氏は、都市間連携における技術移転について国と自治体レベルでの政策を調整し、途上国の現状を踏まえた技術と能力育成を行うことが技術の普及と維持につながると語りました。

オノ氏は、キリバスの話を共有できる機会是非常に貴重であり、来場者に関心を持ってもらったことで勇気づけられたと語りました。世界銀行の

調査では、2050 年にはキリバスの 8 割の島々が沈むと予測されており、キリバスに残された時間は限られていると訴え、キリバスが抱えている問題に国際的な関心が集まることを期待すると述べました。最後に、「他人事だと思わないでほしい。国がなくなる前提で物事を考えたくないんです。このような話をしない世の中になってほしい」と強く訴えました。

ブレイモア氏は、キリバスでは水の供給においても多くの問題を抱えており、エネルギーと密接な関係のあるこの問題に取り組むことも重要であると述べ、島内の持続可能な電力の供給に向けて、太陽光発電の設置等の開発が必要だと訴えました。

また、気候変動問題に関する教育について、リーワタ氏は、貴重な資源である水の価値や、気候変動についての勉強を小学校 1 年生以上に実施しており、これらの問題について議論する場を設けていると述べました。また、気候変動問題のキリバス国内の普及啓発は十分ではなく、今後より一層の普及活動が必要であるとも語りました。

グローバルパートナーシップへの期待に関して登壇者からは、官民のパートナーシップを通じて、気候変動対策に資する資金調達を円滑に行うことができること、より多くの人々と知識や情報交換を通じて様々な取組が発展してゆくこと、与えるというパートナーシップではなく、同じ目線になって考えるというパートナーシップで一緒に歩むことの重要性が指摘されました。



東北環境パートナーシップオフィス（EPO 東北）統括  
井上郡康氏



会場との意見交換







国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

TEL : 03-5467-1212 / FAX : 03-3499-2828

<https://ias.unu.edu/jp/>



地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル 1F

TEL : 03-3407-8107 / FAX : 03-3407-8164

<http://www.geoc.jp/>